

鶏卵の補填基準価格 及び安定基準価格 算定概要

令和4年12月
畜産局

目次

- 鶏卵生産者経営安定対策事業の概要 … 1
- 補填基準価格と安定基準価格の算定方法 … 3
- 算定結果(概要) … 6

鶏卵生産者経営安定対策事業

<対策のポイント>

鶏卵価格が低落した場合、**価格差補填**を行い、更に低落した場合、**鶏舎を長期に空けて需給改善を図る取組**を支援するとともに、**確度の高い鶏卵の需給見通しの作成等**を支援することで、**鶏卵の需給と価格の安定**を図ります。

<政策目標>

鶏卵価格の安定化（卸売価格の変動幅：平均卸売価格の±25%以内〔毎年度〕）

<事業の内容>

1. 鶏卵価格差補填事業

鶏卵の毎月の標準取引価格が補填基準価格を下回った場合、その差額（補填基準価格と安定基準価格の差額を上限）の9割を補填します。
〔2. の事業への協力金の拠出が要件〕

2. 成鶏更新・空舎延長事業

① 鶏卵の日々の標準取引価格が安定基準価格を下回った場合、鶏舎を長期に空ける取組に対し、奨励金を交付します。

奨励金単価（ ）内は10万羽未満飼養生産者>

- ・空舎期間 60日以上 90日未満 210円/羽（310円/羽）
- ・空舎期間 90日以上120日未満 420円/羽（620円/羽）
- ・空舎期間 120日以上150日未満 630円/羽（930円/羽）（新設）
- ・食鳥処理場への奨励金 47円/羽

② 需給調整機能の実効性向上を図るため、発動基準の引上げにより、鶏卵価格の大幅な低下を防ぎます。これにより、価格差補填金の交付幅が圧縮されることから、国の負担割合を引き上げます。

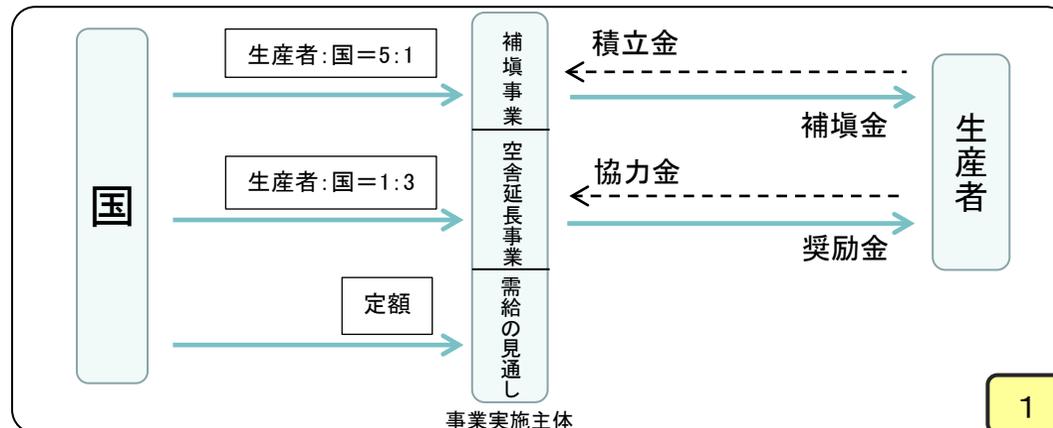
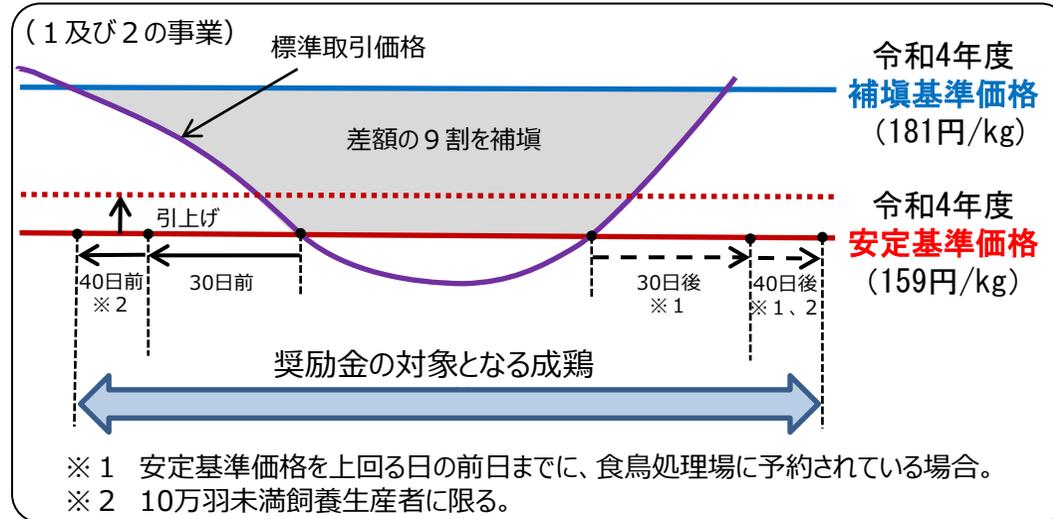
（国：生産者 = 1：7→1：5）

③ さらに、現行より長い空舎期間を新設するとともに、10万羽未満飼養生産者に限り、奨励金の対象となる成鶏の出荷期間を拡張します。

3. 需給見通しの作成等

需要に応じた鶏卵の生産・供給を推進するため、事業実施主体による確度の高い鶏卵の需給見通しの作成等を支援します。

<事業イメージ>



鶏卵生産者経営安定対策事業の実施状況

	国費分の執行状況(億円)			基準価格(円/kg)	
	計	価格差補填	空舎延長	補填基準価格	安定基準価格
平成23年度	32.2	32.2	0	183	156
平成24年度	50.3	40.4	9.9	185	158
平成25年度	47.3	38.4	8.9	186	159
平成26年度	2.0	2.0	0	187	166
平成27年度	5.2	5.2	0	188	167
平成28年度	12.2	12.2	0	189	169
平成29年度	14.6	14.6	0	187	165
平成30年度	48.6	38.2	10.4	185	163
令和元年度	43.2	21.5	21.7	185	163
令和2年度	51.6	18.0	33.6	183	161
令和3年度	26.0	5.1	20.9	181	159
令和4年度	-	-	-	181	159

補填基準価格の算定方法

基本的な考え方：

鶏卵価格は、一定期間（6年間）の周期変動に加え、夏季の低需要期に価格が低下する季節変動があるが、これまで平均的には生産コストがまかなわれていたことに着目し、一定期間の平均価格を基に、生産コストの変化率と低需要期の変動を織り込み、補填基準価格を算出。

[算式]

低需要期の平均的な価格低落を下回った場合に補填金により経営の下支えを行うための基準となる価格

補填基準価格
(鶏卵1kg当たり)

基準期間の
標準取引価格

H29年～R4年

基準期間（過去6年間）
の標準取引価格（平均値）

生産コストの
約5割が飼料費

生産コストの
変化率

R5年

算定年の生産費（推計）
—
基準期間の生産費（平均）

H29年～R4年

夏季の低需要期は、
需要が低下するため卵価低下

低需要期の
平均低落率

H29年～R4年

基準期間の各年の標準取引価格
の低落率(夏季/年間)の平均

鶏卵生産は6年周期のエッグサイクルで変動(卵価上昇→増羽→供給過剰→卵価低下→減羽→供給減少→卵価上昇)

※：生産コストの変化率の算出に用いる生産費は、「営農類型別経営統計(農林水産省)」による。

安定基準価格の算定方法

基本的な考え方：

通常の変動を超えた大幅な価格低落の際に、需給改善に取り組む基準として安定基準価格を算出。

[算式]

通常の変動を超えた大幅な価格低落の水準

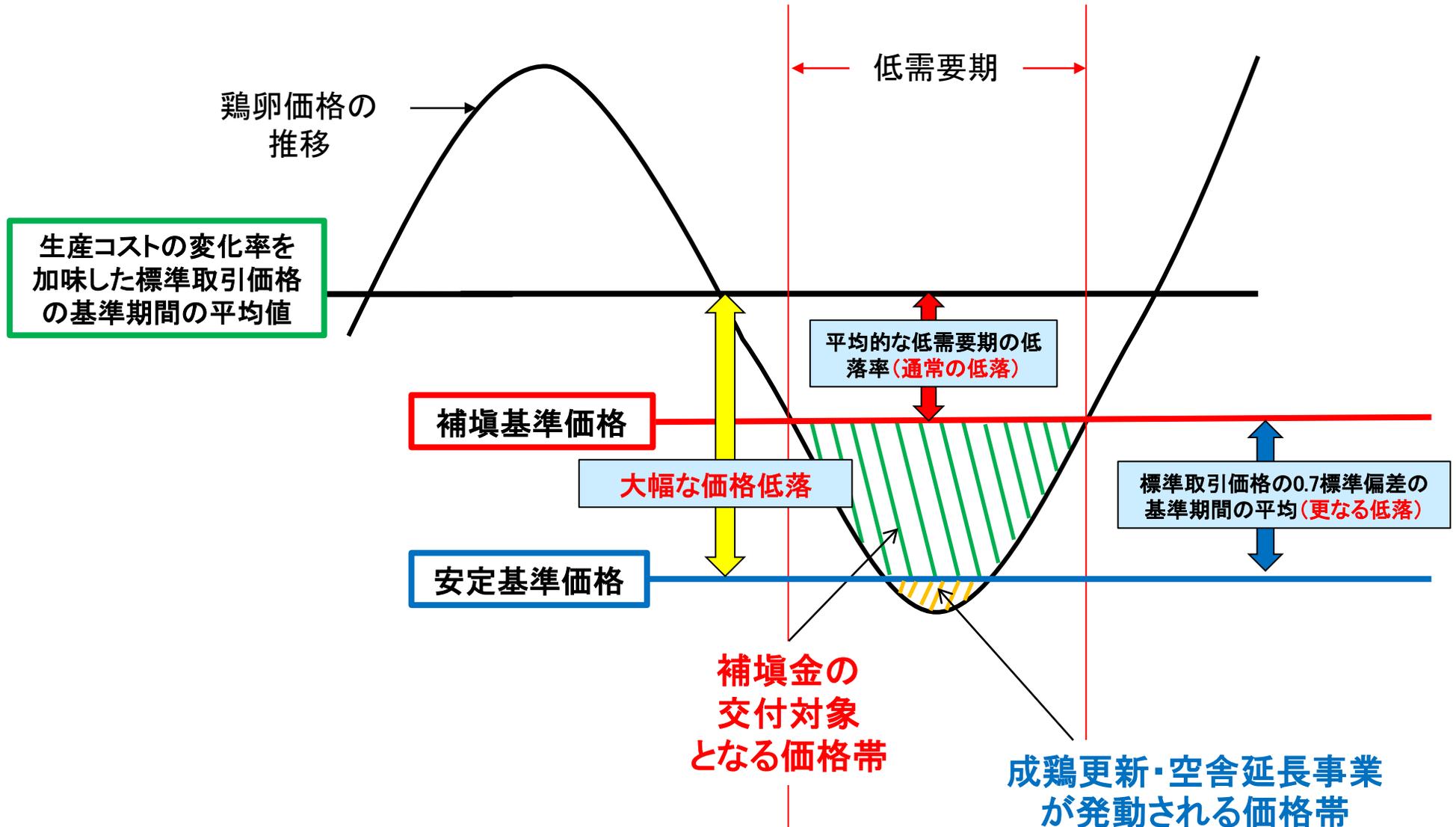
安定基準価格 \equiv 補填基準価格 \times $1 -$ 変動係数 $(0.7 \times \text{標準偏差} / \text{平均値})$

(鶏卵1kg当たり)

基準期間の標準取引価格の平均値と標準偏差から算出

通常の変動幅 (基準期間の平均)

(参考) 現行の補填基準価格と安定基準価格のイメージ



補填基準価格の算定結果

[算式]

令和5年度
補填基準価格
(円/kg)

$$\text{令和5年度補填基準価格 (円/kg)} = \text{基準期間の標準取引価格} \times \text{生産コストの変化率} \times \text{低需要期の平均低落率}$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{基準期間 (H29年~R4年)} \\ \text{の標準取引価格 (平均値)} \end{array} \right] \left[\begin{array}{l} \text{R5年の生産費 (推計)} \\ \hline \text{基準期間の生産費} \end{array} \right] \left[\begin{array}{l} \text{基準期間の各年の標準取引価格} \\ \text{の低落率(夏季/年間)の平均} \end{array} \right]$$

[試算]

209
(+28)

$$209 (+28) = 190.97 \text{ 僅かに上昇} \times 1.157 \text{ 上昇} \times 0.945 \text{ 変動なし}$$

$$\left[\begin{array}{l} 228.64 \\ \hline 197.62 \end{array} \right]$$

安定基準価格の算定結果

[算式]

令和5年度
安定基準価格
(円/kg)

=

令和5年度
補填基準価格

×

1

-

変動係数

基準期間の
各年の標準偏差の平均値

基準期間の
各年の標準取引価格の平均値

[試算]

190
(+31)

=

209

上昇

×

1

-

0.09

減少

$\frac{17.12}{191.38}$